

令和7年度環境創造センター県民委員会 御意見、対応案まとめ

資料3

↓以下、事務局資料のみ記載

●令和7年度環境創造センター事業報告（中間報告）について（資料1-1、資料1-2）

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案	担当機関
1	河津委員長	1-1	1	-	【モニタリング】 全県的な放射能等モニタリング調査の実施	県内に設置しているモニタリングポスト（約3,400基）のデータの中で、場所によって欠測になっていることを見かけることがあります。メンテナンスはどのように行なわれているのでしょうか？	県内に設置されているモニタリングポストには、国が設置したモニタリングポストと県が設置したモニタリングポストの2種類がありますが、どちらも年1回業者に点検を依頼して、メンテナンスをしています。 なお、モニタリングポストに欠測等の不具合が生じた際には、国のモニタリングポストは、モニタリングポストを設置している施設に不具合の情報が入り、その市町村から県を通して修繕依頼書が提出され、国が修繕対応をします。 また、県のモニタリングポストで不具合が生じた際には、県が不具合の詳細を確認し、業者に修繕依頼の対応をします。	県調査・分析部
2	河津委員長	1-2	3	23				
3	河津委員長	1-1	4	-	【調査研究】 環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究	モニタリングポストで測定した空間線量率の統計的評価について、評価方法として今後も継続されるのでしょうか？	本統計的評価については、廃炉安全監視協議会モニタリング評価部会専門委員より「県民の方々にとっても、理解しやすいものになるかと思うので継続してほしい」とのコメントをいただいているところであり、今後も行政ニーズを踏まえながら、継続する予定です。	県研究部
4	河津委員長	1-2	16	2				
5	河津委員長	1-2	18	15	【調査研究】 福島発の環境モニタリング技術の原子力防災への適用	原子力防災において、上空からの放射線測定結果をリアルタイムにWebで確認できるシステムは大変有効と思われます。島根県や石川県で検証した結果はいかがだったのでしょうか？	デモフライトの測定結果をリアルタイムで問題なく表示できることを確認しました。	JAEA
6	河津委員長	1-1	6	-	【調査研究】 帰還困難区域の森林区域の放射線量の動向	除染が行われていない帰還困難区域の森林区域の放射線量の動向については県民も関心が高いと思われますが、自然減衰などによりその推移はどのようになっているのでしょうか？	林野庁が帰還困難区域等の国有林を調査しています。同庁公表資料によると、2024年度は浪江町や南相馬市の計9地点において空間線量率が1.73～6.70 $\mu\text{Sv/h}$ の範囲でした。2022年度と比較して88～96%に低下していることから、放射性セシウムの物理学的減衰率程度で推移していることが示されています。	県研究部
7	河津委員長	1-2	22	-				

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案	担当機関
8	河津委員長	1-1	8	-	【調査研究】 ごみ排出量削減に向けた検討	福島県は全国的にもゴミの排出量が多いと言われていますが、全国自治体の実態調査等から、その要因が推察されたのでしょうか？	本県のごみ排出量は東日本大震災以降急増しており、これは自然災害に伴って発生した廃棄物の一部が家庭ごみとして排出されたことが要因の1つと推察しています。 また、震災から10年以上経過しても本県のごみ排出量が多い状況にあります。これは一般廃棄物課が令和5年度に実施した可燃ごみ組成調査の家庭系の調査結果において、食品残渣等の生ごみの割合が約35%と最も高かったことから、家庭から発生する生ごみの多さが要因の1つと推察しています。 今後は、震災による一般廃棄物の排出量への影響を把握するため、被災地において可燃ごみの組成調査や住民アンケート等を行ってまいります。	県研究部
9	河津委員長	1-2	39	13				
10	小林委員	1-1	12	-	【教育・研修・交流】 放射線等に関する学習活動への支援	東日本大震災及び原子力災害の経験がない子どもたち。今後、風評の発生や風化の進行がますます懸念されます。その意味でも、この環境創造センターの存在価値は大きく、放射線教育、防災教育をはじめとする学習プログラムの充実等に期待しております。 また、貸し切りバス代補助は、たいへん学校現場にとってありがたく、感謝しております。県小学校長会としても、今後、利用促進等に向け、学校長会議等を通し、周知に努めてまいります。	震災や原子力災害を経験していない世代が増える中、風化や風評への対応は重要な課題であり、当センターの役割は一層大きいと認識しております。 放射線や福島の実状等について、科学的根拠に基づく理解を深めるとともに、主体的に考える力を育む学習となるよう館運営及び学習プログラムの充実を図ってまいります。 今後も教育機関等と連携し、利用促進に努めてまいります。	県総務企画部
11	小林委員	1-2	54	16				

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案	担当機関
12	河津委員長	1-1	13	-	【教育・研修・交流】 放射線等に関する教育 について	開館当初、県内の小学校5年生全員の来館を目指す としていましたが、あまり伸びていないような結果と なっています。その要因も含め、来館率のさらなる向 上に向けた今後の見通しはいかがでしょうか？	各地区の小学校を訪問し、聞き取りを行った結果、地 理的条件により移動距離が長くなり時間が確保できな い、校外学習等の旅程にどう組み込んでよいか分からな い、コミュタン福島の学習プログラムがよく分からない ことなどが、コミュタン福島へ来館できない要因となっ ております。 上記要因については、必要な情報提供を行っていくこ となどで来館に繋がられる可能性があるもの、どのよう な解決策があるのかを十分に検討しながら進めていく必 要があるものがあり、それぞれの学校の実情に応じ課 題を解決していくことで来館促進を図ってまいりたい。 また、小学校の学習ニーズ等を的確に把握し、コミュ タン福島の魅力を高めることで、来館率の向上に繋げて まいりたい。	県総務企 画部
13	河津委員長	1-2	59	19				

●令和8年度環境創造センター年次計画について（資料2）

No.	構成員	頁	行	項目等	御意見等	対応案	担当機関
14	河津委員長	12	31	【調査研究】 資源循環分野における地域循環共生圏の形成に向けた検討	調査研究の中で、新たに県内の産業廃棄物の処理量等の実態を把握するとありますが、何か背景があったのでしょうか？	今般の社会情勢において、天然資源の寡占、枯渇などにより経済システムが大きな転換期を迎えています。国としても廃棄物を循環資源と捉え、これまでのリサイクルに加え、より付加価値をつけた循環資源とすることで、新たな産業を創出する循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換が進めてられています。 本県でも循環経済としての新たな可能性を探るため、行政ニーズを踏まえてこれまで蓄積してきた産業廃棄物のデータを活用し、循環資源となり得る産業廃棄物の賦存量、流通量などの実態把握と有効な対策を検討することとしました。	県研究部
15	河津委員長	16	23	【情報収集・発信】 県民等のニーズを踏まえた交流棟における情報発信	情報収集・発信において、記念イベントは広報の有効な手段と思いますが、交流棟10周年記念イベントはどのような内容を考えているのでしょうか？	本イベントを通して、子どもたちをはじめ、多くの県民の方が福島の実状や放射線、気候変動などの環境問題等について、興味関心を高めてもらえる内容にしたいと考えております。また、これから先も、多くの県民がコミュタン福島に行ってみたい、コミュタン福島で学びたいと思ってもらえるよう、施設の役割や魅力をしっかりと発信してまいります。	県総務企画部

●全般について

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案	担当機関
16	河津委員長	-	-	-	-	環境創造センターの4つの機能について、センターが実施した各事業は外部評価でも高く評価されており、効果的に行なわれていると考えます。	引き続き、各関係機関との連携協力をさらに強化しつつ、4つの機能を中心にセンターの取組を一層推進してまいります。	県総務企画部